

「中部地域経営会議」令和2年度ワーキンググループがまとめた「島田市人材育成プラットフォームから拓く学校と地域の連携協働モデル」報告書の要旨は次の通り。(内容一部割愛、図表一部略)

## 島田市人材育成プラットフォームから拓く学校と地域の連携協働モデル ～ワーキンググループ報告～

### 1. はじめに

平成30年度ワーキンググループによる中部地域経営会議への提言書「Social 5.0で輝く人材共創戦略」小さな協働と大きな連携で育む人づくり」(以下、提言書)で示された「しずおかキャリア教育連携協議会」の設置に向け、そのモデルとなる「島田市人材育成プラットフォーム」を今年度スタートさせることができた。

提言書では、人口減少と急速な社会構造変化を背景に「各地域で人が人を育てる循環を創る」ことこそ、地域の労働力確保、人材育成につながるのと観点から、人が人を創る「人材共創戦

略」を掲げ、小さな範囲での「協働」と、大きな範囲での「連携」の両輪を回すことが地域での人材確保・定着を持続的なものに行けるとの考えを示した。

本報告では、今年度ワーキンググループで進めた島田市人材育成プラットフォーム設置に至る経緯や構成機関からの意見などを整理するとともに、静岡県内で行われた「高等学校に関するニーズ調査」結果などを踏まえ、より良い学校と地域の連携協働の在り方についても試案をまとめた。

### 2. 島田市人材育成プラットフォームの設置

#### (1) これまでの経緯とワーキンググループの設置

中部地域経営会議プロジェクトチーム会議(P T会議)において、平成30年度「労働力確保・人材育成」をテーマとしたワーキンググループが設置され、3つの提言(「大学を拠点としたリカレント教育」「しずおかキャリア教育連携協議会」の設置「外国人材へのキャリア教育的支援」)をまとめた。

提言を踏まえた総会での意見を起点に、令和元年度のP T会議では、3つの提言のうち、「しずおかキャリア教育連携協議会」(以下、連携協議会)の設置に向けた準備を進めることとなり、「キャリア教育」への理解を進め、中部地域内の取組事例や課題を共有した上で、設置を目指す連携協議会の役割や目的を整理した。

連携協議会が、「産学連携教育としてのキャリア教育を地域と学校が連携して展開することで、学校側の負担を軽減しながらその成果を地域人材の確保や定着

につなげるとともに、日常の学校教育にもつなげる」という目的を達成するためには、学校側、地域企業等の相互理解を図りながら準備していく必要があった。そこで、P T会議メンバーに県教育委員会(高校教育課および教育政策課)を加え、「中部地域キャリア教育普及関係者会議」(関係者会議)と位置づけ、関係者会議のゴール(4点)を設定した上で、中部地域内の水平展開を見据えたモデル地域での実証が検討され、「島田市」をその候補として令和2年度のワーキンググループとして構成した。

島田市内では小学生、中学生、高校生と段階別の取り組みがすでに複数進められており、さらに市内には公立・私立の普通科高校のほか、商業高校と工業高校などの専門学科があり、モデル化するには最適の地域と考えられた。また「教育、文化、福祉、地域産業、まちづくり等の分野で協力し、相互の質的発展と人材育成に寄与する地域総がかりの教育環境の実現に寄与す

る」ことを目的に、平成29年度市内5つの高校、島田商工会議所、島田市商工会、島田市観光協会、市による連携協力協定が締結されている土台もあった。

なお、高校側や既存の「静岡県キャリア教育推進協議会」との調整を図るため、ワーキンググループには県教育委員会メンバーも加わってもらった。こうして、市、島田商工会議所、県中部地域局、県教育委員会、筆者（宇賀田・座長）が令和2年度のワーキンググループ（中部地域のキャリア教育連携推進ワーキング）として取り組むこととなった。

## （2）意見集約と関係機関へのヒアリング

ワーキンググループでは、今年度2回の会議のほか、10カ所（11回）へのヒアリングを経て3月29日に「島田市人材育成プラットフォーム」の設立に至った。

第1回の会議（7月）では、メンバーそれぞれの立場から学校、企業、生徒の状況を共有し、

求める人材像などについて意見交換を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が4月から5月にかけて出された後でもあり、企業、学校ともこれまでとは異なる意識や取組の中で手探りの日常を送っていることが共有された。

企業においては、静岡県全体で見ると新型コロナウイルス感染症が流行し始めた令和2年1月以降、有効求人倍率が徐々に下がり始め、5月には1倍を下回った。島田職業安定所管内も同様の状況が共有された。

また、高校では就職希望者の不安が高まることの懸念のほか、令和4年度入学生から新しい学習指導要領が実施される予定のなか、学校によるキャリア教育への取組のバラツキや「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に移行するための準備が十分に整っていない可能性も共有された。加えて7月に発表された中央教育審議会特別部会での高校普通科を3つに再編する案なども念頭に、高校と地

域との関わりはますます強く、重要になってくるとの理解を深めた。

それを踏まえ、会議では島田市内各高校の状況をヒアリングする必要性と、企業における地域との関わりや人材育成に関する考えを直接把握する必要性について意見があり、8月から市内の高校、および企業等関係機関へのヒアリングを実施した。高校は県教育委員会、高校教育課、企業は島田商工会議所から調整を進めた。高校には、「キャリア教育の取組と課題」「新学習指導要領への対応」「地域企業との連携」「地域企業への期待」について、企業には、「求める人物像」「人材確保・定着の課題」「高校との連携」「高校への期待」について率直な意見を述べてもらった。

第2回の会議（10月）では、高校3校、企業3社でのヒアリングを通じて、本ワーキングでの提案を目指す「しずおかキャリア教育連携協議会」を実効性あるものにするための地域連携プラットフォームが構想できた。

各区域でのプラットフォームにおいて、高校、産業界、自治体等の人材育成に関わる関係者が「顔の見える関係」を構築、維持し、高校のキャリア教育や探究学習場面での連携・協働活動を円滑かつ効果的に進めることにより、各校の教育目標達成と地域人材の確保、定着、活躍に寄与することができれば、企業における人材確保・定着の課題と各高校の課題、両方の問題解決につながるという期待も整理できた。

さらに、島田市内においては、平成30年2月に「島田市内の高等学校、経済団体及び島田市との連携協力協定書」が締結されていることを踏まえ、それを拠所にした相互関係であれば、これまでの流れを尊重できると考え、その後も関係機関等へのヒアリングを行いながら、プラットフォーム構想への率直な意見を聞いた。

まず、企業へのヒアリングを進めるなか話題が出た島田商工会議所青年部が取り組む「未来

創造プロジェクト（みらプロ）」

について、設立メンバーのほか、現在の青年部メンバーがこの取組をどのように捉えているか、経緯や状況を確認した。加えて、島田市内では、島田掛川信用金庫が「高校生による地方創生研究発表会」を主催しており、今後島田市でのモデル化を進める上では同信用金庫にも高校と地域企業をつなぐ役割を果たしてもらえる期待があり、ヒアリングと意見交換を行った。

さらに、プラットフォーム構想について高校にも相談したところ、「イメージがつきにくい」「実際の連携は難しいのでは」という意見もあったが、設置することで具体的な取組が実現することへの期待も大きく、肯定的な意見をもらうことができた。

### （3）「島田市人材育成プラットフォーム」第一回会議

市内5つの高校でプラットフォームに対する期待が確認できたことにより、設置に向けた具体的な作業が進み、3月29日第

1回会議を開催するに至った。

会議では、高校側から今後一層の地域企業との連携を望む意見や、職場体験やインターンシップの拡大に関する要望のほか、就職後の離職率についての問題意識などについても述べられ、産業および金融側からは、人材確保ニーズは引き続き高く、生徒の成長を促す取り組みに積極的に取り組む意欲が示された。

### （4）島田市人材育成プラットフォームの概要

#### 1 趣旨・目的

・高等学校のキャリア教育、探究学習場面での学校と地域の連携・協働活動を円滑かつ効果的に進めることにより、各校の教育目標達成と地域人材の確保、定着、活躍に寄与することを目的とする。

・次期高等学校学習指導要領に基づく地域における活動を通じた探究的な学びを地域内協働で実現することにより、学校及び企業それぞれの課題克服と成果を共有することを旨とする。

#### 2 構成機関

構成機関：島田高校、島田商業高校、島田工業高校、金谷高校、島田樟誠高校、島田商工会議所、島田市商工会、島田市観光協会、島田掛川信用金庫、静岡大学、島田市

オプザーバー：静岡県中小企業家同友会共同求人委員会、静岡新聞社、NPO法人しずおか共育ネット、県教育委員会、県中部地域局

事務局：島田市、県中部地域局

#### 3 活動概要

高校生の将来就く職業を見据えた進路選択の支援、若年層の地域企業への理解促進及び企業の価値観を共有できる人材の確保等を目指した取組を行う。また、取組を通じて得られる協働事例や人的ネットワーク等を、プラットフォームに蓄積し、構成機関等で共有する。

### （5）島田市人材育成プラットフォーム設置要領（略）

### 3. 高校を取り巻く環境変化

静岡県では、県知事と県教育委員らによる「総合教育会議」が開催されている。さらに、総合教育会議における協議をより社会全体の意見を反映したものとするため、県は、さまざまな分野の有識者による「地域自立のための『人づくり・学校づくり』実践委員会」を設置するとともに、令和2年度は、実践委員会の下部組織として「才色兼備の人づくり小委員会」が設けられ、県内高校生や事業所のニーズ調査などを踏まえた「新しい時代に対応した『高等学校教育の在り方』」について報告がまとめられた。

#### （1）少子化の進捗と「県立高等学校第三次長期計画」（略）

#### （2）「高等学校に関するニーズ調査」

「才色兼備の人づくり小委員会」では、7月から8月にかけて、県内高校1年生と県内事業所を対象とした調査（生徒6072人および995事業所から回答）



高校で身に付けたい(身に付けさせたい)こと(複数回答)※一部を抜粋

| 項目                             | 生徒    | 事業所   |
|--------------------------------|-------|-------|
| 進学に役立つ学力                       | 53.2% | 2.8%  |
| 就職に役立つ技術や資格                    | 28.6% | 10.9% |
| 生きて働くための知識・技能                  | 18.4% | 7.6%  |
| 自ら考え行動できる資質や能力                 | 15.8% | 50.2% |
| 多くの友達と知り合い良好な人間関係を築く能力         | 14.1% | 24.5% |
| 学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう人間性      | 9.1%  | 20.5% |
| 他人を思いやる心など豊かな人間性               | 8.2%  | 27.9% |
| 国際感覚とコミュニケーション能力で国際社会に貢献できる能力  | 7.7%  | 2.5%  |
| 芸術などを通じた豊かな表現力                 | 5.9%  | 0.0%  |
| 規則正しい生活などの基本的な生活習慣             | 4.8%  | 12.4% |
| 横断的・総合的な学習により課題を発見し解決していく資質・能力 | 4.1%  | 11.1% |

を行っており、学科による違いのほかさまざまな「高校生と事業所とのギャップ」が浮き彫りになり、高校教育に求めるものに差が見られた。(右図)

また、高校におけるキャリア教育について、生徒の92・8%、事業所の92・3%が必要だと回答し、事業所においては、93・0%が高校と地域や企業等が関わる機会が必要だと回答しているが、地域の人や企業が関わる教育に興味がある生徒は59・9%にとどまっている。実際に、地

域や企業と関わる機会がある生徒は48・3%で、授業への参画やインターンシップなど高校と関わる機会がある事業所も44・7%にとどまっている。ただし、「インターンシップや職場体験を行うこと」、「企業と一緒に商品の開発や販売を行うこと」、「企業から企業の魅力や産業を学ぶこと」、「学校行事で地域の人と一緒に活動を行うこと」などについては、いずれも全体の7割以上の生徒が興味を持っており、事業所においても、「企業から企業の魅力や産業を学ぶこと」、「インターンシップや職場体験を行うこと」、「地域の防災活動を行うこと」、「地域の人や企業と一緒に地域の課題を解決するような活動を行うこと」について、いずれも8割以上が必要だと回答している。

#### 4. 学校と地域のより良い連携協働への試案

本ワーキングでは、昨年度のワーキングで整理された連携協議会設置に向けたゴール(4点)

についても検討した。以下に試案を示す。

■協議会設置へのゴール(4点)を見える化する)

- ① 連携協議会が目指すべき成果と役割を明確化
- ② 学校側と企業側が共有できる効果の指標づくり
- ③ 企業主体だけでなく、学校主体の協働事業の模索
- ④ 中部地域におけるキャリア教育事業のモデル化

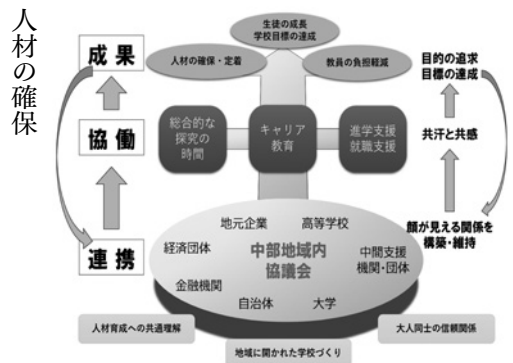
(1) 連携・協働・成果を循環させる役割意識

島田市人材育成プラットフォームをモデルとすることで、生徒、学校、企業、それぞれの成果を整理することができた。

生徒…主体的なキャリア形成、成長実感。将来就く職業を見据えた進路選択

学校…キャリア教育・探究学習推進による学校の魅力化、教員の負担軽減

企業…若年層の地域企業への理解促進、価値観を共有できる



これらの成果を共有するためには、連携協議会を土台とした「連携」「協働」「成果」が持続的に循環する仕組みづくりが必要である。(右図)

まず、「連携」においては、「顔」が見える関係を構築・維持することが目的となるが、人事異動等でメンバーが変わることも避けられない。だからこそ、「人材育成への共通理解」「地域に開かれた学校づくり」「大人同士の信頼関係」という方針を構成機関が常に共有する必要がある。そして、「キャリア教育」だけで

なく「総合的な探究の時間」や「進学支援・就職支援」の具体的場面で構成機関が「協働」する際、「共汗」と「共感」を意識することが「連携」の目的を確認できる貴重な機会となる。そして、目的や目標を追求した個々の「協働」で得られる「成果」が再び「連携」や「協働」の原動力となる。これが持続的な循環である。これには構成機関が当事者意識を持ってそれぞれの役割を果たすことが欠かせない。

## (2) 大学進学を想定した協働取組指標

高校や企業へのヒアリングを進めるなか、進学する生徒に対するキャリア教育が十分でない、あるいは進学する生徒に対して企業ができることがわからないという意見があった。

専門学科の高校においても一定割合が大学進学する島田市内の高校の状況を踏まえると、大学進学を想定した場合の共通指標案も必要となることから試案を策定した。指標では、キャリア教育で示される、「基本的・汎用的能力」を発達段階に応じた内

容に分け、学校側と企業側がその共通認識を持つことを目指し、次年度以降、島田市内での協働取組で検証していきたい。

## (3) 学校主体の協働事業、キャリア教育事業のモデル化

学校主体の協働事業として、県内外の高校で実施されているものを参考にすると左図表のように整理できる。生徒の状況や志向に合わせたさまざまな取組が実施されることを期待したい。ただし、各取組は、共通指標と組み合わせることで目的を共有化しやすい。

|                     |                 |                |                |
|---------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 地元企業による実践例からSDGsを学ぶ | 地元企業や商店での商品開発   | 職業人インタビュー      | 職場体験イターンシップ    |
| 卒業生を講師としたキャリア講話     | 社会人と一緒にグループワーク  | 県外への大学進学者の体験談  | 県内大学進学者の体験談    |
| 転職や起業経験者からキャリアを考える  | 投資とキャリア形成について学ぶ | ビブリオバトル(書評ゲーム) | 就職面接準備講座       |
| 企業内見学社員との懇談         | 大学生と考える学部学科選び   | ファシリテーション講座    | 経営者視点でキャリアを考える |

これらの案をもとに、島田市人材育成プラットフォームを土台として次年度1つでも多くの協働事業が実施されることを期待したいが、これと並行してさまざまな表現される「求める若者像」についても共通イメージをもてるよう意見交換を進めることが重要である。島田市人材育成プラットフォーム第1回会議では「意志を持って地域に関わろうとする若者」の育成という表現を使った。「意志を持つ」とはどんなことなのか、「地域に関わろうとする」とはどんなことなのか、関係者が対話しながら言葉を重ねていってほしい。その対話の過程こそ、人材育成の土壌になる。

## 5. おわりに

年度末とはいえ、島田市でのプラットフォームをスタートすることができたことは大きな一歩であった。改めて関係者のご理解とご協力に感謝申し上げたい。また、これも年度末になったが、PT会議でも指標をできるだけ定量化する工夫を、など忌憚らない意見をいただいた。

とりわけ、本ワーキングが目指す「しずおかキャリア教育連携協議会」という名称について、総合的な探究の時間や進路支援、就職支援での協働が想定されるなかでは、「キャリア教育」という名称よりも「人材育成」「協働」「地域」などの表記を前面に出すべき、との意見や、中部地域においても「プラットフォーム」としての機能を共有すべき、との意見があった。これらを十分に踏まえ3年越しの提言実現を叶えたい。

2020年度(令和2年度)ワーキンググループ

| 機関           | 役職名           | 氏名        |
|--------------|---------------|-----------|
| 静岡大学学生支援センター | 教授            | 宇賀田栄次(座長) |
| 島田商工会議所      | 中小企業相談所長      | 松野 亘夫     |
| 島田市戦略推進課     | 広域連携・病院支援担当係長 | 北川 尊史     |
| 島田市商工課       | 主事            | 駒形 健至朗    |
| 県教育委員会教育政策課  | 政策企画班長        | 中川 綾子     |
| 県教育委員会高校教育課  | 指導第2班長        | 大澤 貢      |
| 県中部地域局       | 次長兼地域課長       | 勝岡 聖子     |
| 県中部地域局       | 地域課主幹         | 松本 哲哉     |